



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 斉藤 康
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3278-6611
平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	215,407	3.2	12,421	△2.6	16,160	0.7	10,517	△1.4
29年3月期	208,718	0.9	12,748	12.7	16,056	14.5	10,665	14.1

(注) 包括利益 30年3月期 20,344百万円 (△5.6%) 29年3月期 21,553百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	120.07	—	3.7	3.6	5.8
29年3月期	121.75	—	4.0	3.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,402百万円 29年3月期 525百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	463,174	294,550	63.0	3,330.71
29年3月期	435,354	276,870	63.0	3,130.53

(参考) 自己資本 30年3月期 291,747百万円 29年3月期 274,223百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	21,481	△22,219	3,419	39,580
29年3月期	21,466	△22,270	△7,819	36,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	2,453	23.0	0.9
30年3月期	—	7.00	—	14.00	—	2,453	23.3	0.9
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	23.9	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は14円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,600	3.0	7,100	4.5	8,700	△3.8	5,800	△9.3	66.22
通期	224,000	4.0	13,200	6.3	16,500	2.1	11,000	4.6	125.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	87,960,739 株	29年3月期	87,960,739 株
② 期末自己株式数	30年3月期	367,583 株	29年3月期	364,172 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	87,594,829 株	29年3月期	87,600,929 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	148,610	1.2	9,665	△6.0	15,382	17.7	10,701	17.9
29年3月期	146,896	1.7	10,284	17.1	13,073	13.8	9,074	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	122.12	—
29年3月期	103.55	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	413,798		270,422	65.4			3,086.04	
29年3月期	383,730		252,899	65.9			2,885.95	

(参考) 自己資本 30年3月期 270,422百万円 29年3月期 252,899百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	2.0	5,400	1.0	7,700	△22.3	5,400	△31.4	61.62
通期	155,000	4.3	10,000	3.5	13,700	△10.9	9,700	△9.4	110.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ及び4ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

2. 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当及び連結業績(通期)は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当

- 1株当たり配当金
 第2四半期末 7円(注1)
 期末 7円(注2)

(2) 平成30年3月期の連結業績(通期)

- 1株当たり当期純利益 60円04銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は14円となります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州では景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続きました。またわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加により収入が増加したため、不動産事業で、設計施工の受注増加の一方で大阪地区のサブリース施設解約やマンション販売物件の減少により収入が減少したものの、全体として前期比 66 億 8 千 9 百万円 (3.2%) 増の 2,154 億 7 百万円となりました。他方**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産事業で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、全体として前期比 70 億 1 千 9 百万円 (3.8%) 増の 1,925 億 9 千 3 百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、前期並みの 103 億 9 千 3 百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前期比 3 億 2 千 7 百万円 (2.6%) 減の 124 億 2 千 1 百万円となりましたが、**経常利益**は、為替差損益の悪化の一方で受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、同 1 億 4 百万円 (0.7%) 増の 161 億 6 千万円となりました。また**親会社株主に帰属する当期純利益**は、受取補償金の減少や固定資産処分損の増加等により、前期比 1 億 4 千 7 百万円 (1.4%) 減の 105 億 1 千 7 百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、自動車部品、食品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前期比 6.2% 増の 526 億 3 千 7 百万円、陸上運送事業で同 7.2% 増の 490 億 1 千 8 百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前期比 2.9% 増の 236 億 5 千 2 百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同 13.3% 増の 500 億円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比 133 億 7 千万円 (8.0%) 増の 1,812 億 7 千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、前期比 123 億 6 千 9 百万円 (7.7%) 増の 1,736 億 1 千 4 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前期比 10 億 1 百万円 (15.0%) 増の 76 億 6 千 2 百万円となりました。

ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪地区のサブリース施設解約等により、営業収益は前期比3.6%減の292億6千2百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注増加があったものの、マンション販売事業における販売物件の減少により、前期比46.1%減の67億6千2百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比68億6千8百万円(16.0%)減の360億2千5百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したものの、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、前期比53億3千万円(17.1%)減の258億4千4百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前期比15億3千8百万円(13.1%)減の101億8千1百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	49,541	52,637	3,096	6.2
(陸上運送事業)	45,732	49,018	3,286	7.2
(港湾運送事業)	22,994	23,652	658	2.9
(国際運送取扱事業)	44,146	50,000	5,854	13.3
(その他)	5,493	5,968	474	8.6
計	167,907	181,277	13,370	8.0
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	30,355	29,262	△1,092	△3.6
(その他)	12,539	6,762	△5,776	△46.1
計	42,894	36,025	△6,868	△16.0
セグメント間取引消去	△2,083	△1,895	187	—
合計	208,718	215,407	6,689	3.2

(注)上記金額には、消費税等は含まない。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、通商問題の動向が懸念されるものの、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みへの懸念等もあり賃料水準の回復による業況の改善には至らないものと思われま。

次期の**営業収益**は、(イ)物流事業で、倉庫、陸上運送の両事業における配送センター業務の拡大、港湾運送事業におけるコンテナ貨物の取扱増加、国際運送取扱事業における海上貨物や航空貨物の取扱増加等により増収が予想され、(ロ)不動産事業で、設計施工の受注減少の一方で不動産賃貸事業の収益回復やマンション販売物件の増加により増収が予想されるため、(ハ)全体の営業収益は、当期を約86億円上回る2,240億円程度と推定されます。

他方**営業原価**は、(イ)物流事業で、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加が見込まれるほか、(ロ)不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加が見込

まれるため、(ハ)全体で当期を約77億円上回る2,003億円程度と推定され、**販売費及び一般管理費**は、経費の増加により、当期を約1億円上回る105億円程度と推定されます。

この結果、**営業利益**は、物流、不動産の両事業とも増益となり、全体で当期を約8億円上回る132億円程度と推定されますが、**経常利益**は、持分法による投資利益の減少が予想されるため、当期を約3億円上回る165億円程度と推定され、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、特別損益の改善等が見込まれるため、当期を約5億円上回る110億円程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、**営業収益**は、当期を約64億円上回る1,550億円程度と推定され、**営業利益**は、当期を約3億円上回る100億円程度と推定されますが、**経常利益**は、持分法適用関連会社からの受取配当金の減少が予想されるため、当期を約16億円下回る137億円程度と推定され、**当期純利益**は、当期を約10億円下回る97億円程度と推定されます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、設備投資に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比278億2千万円増の4,631億7千4百万円となりました。

他方当期末の**負債合計**は、約定返済に伴い「借入金」が減少したものの、第16回及び第17回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比101億4千万円増の1,686億2千4百万円となりました。

また当期末の**純資産**は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比176億7千9百万円増の2,945億5千万円となりました。

この結果、当期末の**自己資本比率**は、前期末と同じ63.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に現金及び現金同等物に係る換算差額(2千2百万円の減少)を加えた全体で26億5千8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は395億8千万円となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フロー(26億5千8百万円の増加)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加から投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた額(フリーキャッシュフロー)が概ね前期並みとなったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが前期を上回ったため、前期(87億3千6百万円の減少)に比べ、113億9千5百万円上回りました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、214億8千1百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期(214億6千6百万円の増加)に比べ、1千4百万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、222億1千9百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期（222億7千万円の減少）に比べ、5千万円上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払等があったものの、社債の発行による収入により、34億1千9百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が多かったものの、社債の発行による収入等により、前期（78億1千9百万円の減少）に比べ、112億3千8百万円上回りました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保が見込まれるものの、大阪（茨木）、神戸（西神地区）における配送センター及び東京（日本橋）における賃貸オフィスビル建設工事等の設備投資（固定資産の取得）による支出に加え、社債の償還等が予定されるため、新規借入等による資金調達を予定しており、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を若干上回ると予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	60.2	61.7	63.0	63.0
時価ベースの自己資本比率	75.9	62.7	61.7	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	4.1	3.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.7	24.2	35.1	37.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、**期末配当金**は当初の予定どおり**1株につき14円**とさせていただきます。平成29年10月1日に実施した2株を1株とする株式併合を考慮した場合、当期の中間配当金は1株につき14円（当該株式併合を考慮しない場合は1株につき

7円) でしたので、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき28円(当該株式併合を考慮しない場合は、前期と同額の1株につき14円) となります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業の取扱増加のほか、不動産事業で、主力の不動産賃貸事業の収益回復が見込まれることから、特別の事情がない限り、中間配当金及び期末配当金はそれぞれ1株につき15円とし、年間配当金は、平成29年10月1日を効力発生日として実施した株式併合(普通株式2株を1株に併合)の影響を考慮すれば、当期に比べ2円増額の1株につき30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末(平成30年3月31日)現在において判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

② 事業用資産(倉庫、賃貸ビル等)の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

イ 建物の耐震対策

- (イ) 昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- (ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

- (イ) 保有する事業用資産(有形固定資産)について、原則として全て火災保険を付保することとしております。
- (ロ) また、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、東海地域(愛知、静岡)及び関西地域(大阪、神戸)の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震・津波災害に備えて地震保険を付保しております。
- (ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分によ

る自家保険積立金の積立を行っております。

③ 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

平成30年3月期において、収益性の低下した当社の倉庫施設等（建物等）について減損損失（1億4千7百万円）を特別損失として計上しました。

④ 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において1,267億3千9百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

⑤ 退職給付債務

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に関する会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

⑥ 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計20社（北米2社、中国・アジア16社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

⑦ 為替レートの変動

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しているほか、当社及び一部連結子会社において、外貨建債権・債務を有していることから、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、環境負荷の少ない荷役機器の導入や、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加によ

り、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨ 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータ及び主要システムのオープン系サーバーを外部からの物理的侵入が困難な施設内に設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、侵入リスクを低減する施策として、標的型攻撃等に対する訓練を定期的を実施し、システム利用者のセキュリティ意識向上を図っており、インターネットを経由してEDIを行うシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、許可された相手先からのデータのみ通過させる等の厳重な管理を実施しております。

また、地震災害等への備えとして社内ネットワークを二重化するとともに、遠隔地に情報システム用の災害対策センターを設け、主要システムの代替サーバー設置やバックアップデータの保管等を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 56 社、関連会社 15 社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が 51 社、持分法適用会社が 3 社（関連会社 3 社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が 17 社（うち非連結子会社 5 社、関連会社 12 社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得 意 先	
当 社	
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)	不動産事業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)
<p>連結子会社 (44 社)</p> <p>東 北 菱 倉 運 輸 (株) 埼 菱 サ ー ビ ス (株) D P ネ ッ ト ワ ー ク (株) 東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株) ダ イ ヤ 情 報 シ ス テ ム (株) 菱 倉 運 輸 (株) ユ ニ ト ラ ン ス (株) 京 浜 内 外 フ ォ ワ ー デ ィ ン グ (株) 東 菱 企 業 (株) 富 士 物 流 (株) 東 京 重 機 運 輸 (株) エ ス ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ッ ク ス (株) 富 士 物 流 オ ペ レ ー シ ョ ン ズ (株) 富 士 物 流 サ ポ ー ト (株) 金 港 サ ー ビ ス (株) 中 部 貿 易 倉 庫 (株) 名 菱 企 業 (株) 菱 洋 運 輸 (株) 旭 菱 倉 庫 (株) 阪 菱 企 業 (株) 神 菱 港 運 (株) 内 外 フ ォ ワ ー デ ィ ン グ (株)</p>	<p>九 州 菱 倉 運 輸 (株) 門 菱 港 運 (株) 博 菱 港 運 (株) 西 邦 海 運 (株) 佐 菱 サ ー ビ ス (株) *米 国 三 菱 倉 庫 会 社 *加 州 三 菱 倉 庫 会 社 *欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 *富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 *三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 *上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 *上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 *上 海 菱 運 国 際 貨 運 有 限 公 司 *富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 *富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 *富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司 *香 港 三 菱 倉 庫 会 社 *富 士 物 流 (香 港) 会 社 *泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 *イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 *P. T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA *富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社</p>
<p>持分法適用会社 (3 社) (関連会社 3 社)</p> <p>日 本 コ ン テ ナ ・ タ ー ミ ナ ル (株) (株) 草 津 倉 庫</p>	<p>*JUPITER GLOBAL LIMITED</p>
<p>持分法を適用していない会社 (16 社) (うち非連結子会社 4 社)</p> <p>内 外 船 舶 (株) *菱 陽 国 際 貨 運 代 理 (深 圳) 有 限 公 司</p> <p>(うち関連会社 12 社)</p> <p>湘 南 企 業 (株) 第 一 港 運 (株) 福 井 倉 庫 (株) 中 谷 運 輸 (株) (株) ナ カ タ ニ ク リ エ イ ト M M ト ラ ン ス ポ ー ト (株)</p>	<p>*シンガポール三菱倉庫会社 *ダイロジスティックス マレーシア会社</p> <p>(株) 平 井 庄 商 店 神 戸 倉 庫 (株) 相 互 運 輸 (株) *北 京 環 捷 物 流 有 限 公 司 *MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED *JUPITER MLC LOGISTICS (MYANMAR) LIMITED</p>
	<p>持分法を適用していない会社 (1 社) (非連結子会社 1 社)</p> <p>福 岡 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)</p>

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2 *印は在外会社である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、通商問題の動向が懸念されるものの、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みへの懸念等もあり賃料水準の回復による業況の改善には至らないものと思われま

このような事業環境の下、当社グループは、平成 28 年度を初年度とする 3 カ年の中期経営計画[2016-2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適応する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- ①物流事業においては、お客様起点を徹底し、国内外一体のロジスティクス事業の領域拡大を図ります。また、同事業の基盤強化のため組織再編等による体制整備を進め、サービス品質の向上とコスト競争力の強化を図ります。
- ②不動産事業においては、長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。
- ③グループ経営強化と経営資源の選択と集中を進め、グループ全体の生産性向上を図ります。また自然災害対策をはじめとするリスク管理、地球環境対応、コンプライアンス、CSRを徹底し、あわせて適正な資本政策の実施と財務健全性の確保により企業価値の向上を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,841	38,329
受取手形及び営業未収金	33,588	37,633
有価証券	-	2,000
販売用不動産	9,846	11,712
繰延税金資産	1,638	1,695
その他	6,336	5,972
貸倒引当金	△83	△45
流動資産合計	89,167	97,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,550	114,569
機械装置及び運搬具（純額）	4,049	4,244
土地	86,905	86,749
建設仮勘定	1,534	3,539
その他（純額）	6,287	6,305
有形固定資産合計	207,327	215,408
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,236	950
その他	6,923	6,879
無形固定資産合計	15,882	15,551
投資その他の資産		
投資有価証券	114,545	126,739
長期貸付金	527	513
繰延税金資産	2,359	2,314
その他	5,708	5,423
貸倒引当金	△22	△21
投資損失引当金	△140	△52
投資その他の資産合計	122,977	134,917
固定資産合計	346,187	365,878
資産合計	435,354	463,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,750	23,837
短期借入金	20,546	12,130
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	2,676	2,264
取締役賞与引当金	50	45
その他	14,123	12,583
流動負債合計	59,146	57,861
固定負債		
社債	27,000	36,000
長期借入金	18,053	16,782
長期預り金	21,142	21,947
繰延税金負債	20,424	24,610
役員退職慰労引当金	195	176
退職給付に係る負債	12,208	10,982
その他	312	264
固定負債合計	99,337	110,763
負債合計	158,484	168,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,566
利益剰余金	180,762	188,651
自己株式	△832	△841
株主資本合計	221,890	229,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,422	60,873
為替換算調整勘定	975	959
退職給付に係る調整累計額	△64	142
その他の包括利益累計額合計	52,332	61,976
非支配株主持分	2,646	2,803
純資産合計	276,870	294,550
負債純資産合計	435,354	463,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益		
倉庫保管料	23,749	24,954
倉庫荷役料	16,797	17,846
陸上運送料	45,731	49,017
港湾荷役料	17,834	18,498
国際運送取扱料	44,026	49,887
不動産賃貸料	32,025	30,916
その他	28,554	24,287
営業収益合計	208,718	215,407
営業原価		
作業運送委託費	83,840	93,090
人件費	35,790	36,813
施設賃借費	9,075	9,170
減価償却費	12,565	12,363
その他	44,301	41,154
営業原価合計	185,573	192,593
営業総利益	23,144	22,814
販売費及び一般管理費	10,396	10,393
営業利益	12,748	12,421
営業外収益		
受取利息	71	80
受取配当金	2,200	2,793
持分法による投資利益	525	1,402
為替差益	825	-
その他	493	507
営業外収益合計	4,116	4,784
営業外費用		
支払利息	635	601
為替差損	-	266
その他	173	176
営業外費用合計	808	1,044
経常利益	16,056	16,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	39	42
投資有価証券売却益	36	369
投資損失引当金戻入額	-	52
施設解約補償金	210	-
受取補償金	353	-
特別利益合計	639	464
特別損失		
固定資産処分損	678	918
減損損失	193	147
賃貸借契約解約損	-	51
投資有価証券評価損	-	44
投資損失引当金繰入額	27	-
損害補償費用	-	94
特別損失合計	900	1,254
税金等調整前当期純利益	15,796	15,370
法人税、住民税及び事業税	4,543	4,843
法人税等調整額	488	△145
法人税等合計	5,032	4,698
当期純利益	10,763	10,672
非支配株主に帰属する当期純利益	97	154
親会社株主に帰属する当期純利益	10,665	10,517

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,763	10,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,169	9,469
為替換算調整勘定	△702	101
退職給付に係る調整額	386	220
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	△118
その他の包括利益合計	10,790	9,672
包括利益	21,553	20,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,463	20,161
非支配株主に係る包括利益	90	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,618	172,200	△807	213,405
当期変動額					
剰余金の配当			△2,103		△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,665		10,665
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△51	8,562	△24	8,485
当期末残高	22,393	19,566	180,762	△832	221,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,282	1,703	△449	41,535	2,583	257,524
当期変動額						
剰余金の配当						△2,103
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,665
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,140	△727	385	10,797	62	10,860
当期変動額合計	11,140	△727	385	10,797	62	19,346
当期末残高	51,422	975	△64	52,332	2,646	276,870

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,566	180,762	△832	221,890
当期変動額					
剰余金の配当			△2,628		△2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,517		10,517
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,888	△9	7,879
当期末残高	22,393	19,566	188,651	△841	229,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,422	975	△64	52,332	2,646	276,870
当期変動額						
剰余金の配当						△2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,517
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,451	△15	207	9,643	156	9,800
当期変動額合計	9,451	△15	207	9,643	156	17,679
当期末残高	60,873	959	142	61,976	2,803	294,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,796	15,370
減価償却費	12,925	12,747
減損損失	193	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,343	△1,228
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	21	△88
受取利息及び受取配当金	△2,272	△2,874
支払利息	635	601
持分法による投資損益 (△は益)	△525	△1,402
固定資産処分損益 (△は益)	260	404
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△369
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,280	△3,971
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,121	△1,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,903	2,031
預り金の増減額 (△は減少)	△1,038	752
その他	△2,352	1,496
小計	24,003	21,754
利息及び配当金の受取額	2,542	5,574
利息の支払額	△611	△566
法人税等の支払額	△4,468	△5,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,466	21,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△598	△729
定期預金の払戻による収入	1,409	912
固定資産の取得による支出	△23,472	△22,814
固定資産の売却による収入	341	54
投資有価証券の取得による支出	△38	△40
投資有価証券の売却による収入	52	372
貸付けによる支出	△61	△11
貸付金の回収による収入	95	38
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,270	△22,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,021	13,310
短期借入金の返済による支出	△1,965	△13,223
長期借入れによる収入	5	100
長期借入金の返済による支出	△5,387	△9,858
社債の発行による収入	-	15,899
配当金の支払額	△2,103	△2,628
その他	△390	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,819	3,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,736	2,658
現金及び現金同等物の期首残高	45,658	36,921
現金及び現金同等物の期末残高	36,921	39,580

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

子会社 56 社のうち 51 社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった神戸ダイヤサービス(株)は、神戸ダイヤメンテナンス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社 5 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、9 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

② 持分法の適用に関する事項

関連会社 15 社のうち 3 社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、9 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社 17 社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社 17 社の決算日は 12 月 31 日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては 12 月 31 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

A 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産（販売用不動産）

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）については 20 年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ハ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(ハ) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。

ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連

結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

へ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

ト 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

チ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 有形固定資産減価償却累計額	296,431 百万円	300,779 百万円
② 保証債務		
他社の借入金に対する債務保証	1,272 百万円	1,101 百万円
③ 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	8,457 百万円	7,041 百万円
投資その他の資産		
「その他」(出資金)	418 百万円	411 百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
兵庫県神戸市	倉庫施設	建物等	98
福岡県福岡市	倉庫施設	建物等	11
オランダ	倉庫施設	建物、ソフトウェア等	36

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147百万円（建物110百万円、ソフトウェア19百万円、その他17百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれな

いことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,650 百万円
組替調整額	△ 7 //
税効果調整前	13,643 //
税効果額	△ 4,173 //
その他有価証券評価差額金	9,469 //

為替換算調整勘定

当期発生額	101 百万円
-------	---------

退職給付に係る調整額

当期発生額	430 百万円
組替調整額	△ 112 //
税効果調整前	317 //
税効果額	△ 97 //
退職給付に係る調整額	220 //

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△ 118 百万円
-------	-----------

その他の包括利益合計 9,672 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	175,921,478	-	87,960,739	87,960,739
自己株式 普通株式(株)	728,344	5,208	365,969	367,583

(注) 1 発行済株式の減少は、株式併合による減少である。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取(株式併合前3,494株、株式併合後1,714株)によるものである。

3 自己株式の減少は、株式併合による減少(365,919株)、単元未満株式の買増請求(株式併合後50株)に応じたものである。

② 配当に関する事項

イ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,402 百万円	8 円	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,226 百万円	7 円	平成29年9月30日	平成29年12月1日

ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成30年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,226百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 14円
 (ニ) 基準日 平成30年3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成30年6月29日

(注)平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成29年10月1日を効力発行情日とした2株を1株とする株式併合を踏まえております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	37,841百万円	38,329百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	△ 919百万円	△ 749百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	—百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	36,921百万円	39,580百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	167,197	41,521	208,718	—	208,718
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	709	1,373	2,083	△2,083	—
計	167,907	42,894	210,801	△2,083	208,718
セグメント利益	6,661	11,719	18,381	△5,633	12,748
セグメント資産	200,631	113,183	313,814	121,540	435,354
その他の項目					
減価償却費	6,366	6,347	12,714	210	12,925
のれんの償却額	297	—	297	—	297
持分法適用会社への投資額	7,799	—	7,799	—	7,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,907	15,034	26,941	394	27,336

(注) 1 調整額は以下の通りである。

(1)セグメント利益の調整額△5,633 百万円には、セグメント間取引消去 17 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,650 百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2)セグメント資産の調整額 121,540 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 394 百万円は、管理部門に係る設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	180,558	34,848	215,407	—	215,407
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	718	1,177	1,895	△1,895	—
計	181,277	36,025	217,303	△1,895	215,407
セグメント利益	7,662	10,181	17,843	△5,422	12,421
セグメント資産	209,953	111,358	321,312	141,862	463,174
その他の項目					
減価償却費	6,365	6,143	12,508	238	12,747
のれんの償却額	299	—	299	—	299
持分法適用会社への投資額	6,364	—	6,364	—	6,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,129	4,452	21,582	—	21,582

(注) 1 調整額は以下の通りである。

(1)セグメント利益の調整額△5,422百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,443百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2)セグメント資産の調整額141,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

地域ごとの情報

営業収益

(単位：百万円)

日 本	その他	合 計
187,646	21,071	208,718

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

地域ごとの情報

営業収益

(単位：百万円)

日 本	その他	合 計
191,566	23,841	215,407

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	207百万円	188百万円
投資損失引当金	42 "	15 "
貸倒引当金	32 "	26 "
未払賞与	889 "	899 "
退職給付に係る負債	3,840 "	3,394 "
減価償却費	5,969 "	6,275 "
減損損失	2,565 "	2,515 "
その他	1,730 "	1,861 "
繰延税金資産小計	15,278百万円	15,178百万円
評価性引当額	△1,006 "	△1,021 "
繰延税金資産合計	14,272百万円	14,156百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△22,549百万円	△26,729百万円
圧縮記帳積立金	△7,174 "	△7,121 "
その他	△1,022 "	△906 "
繰延税金負債合計	△30,746百万円	△34,758百万円
繰延税金負債の純額	△16,473百万円	△20,601百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券(平成30年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	115,609 百万円	27,159 百万円	88,450 百万円
	小 計	115,609	27,159	88,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,932	3,333	△401
	小 計	2,932	3,333	△401
合 計		118,542	30,493	88,048

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円 372	百万円 369	百万円 -

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成30年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,649百万円(営業利益に計上)、助成金収入等211百万円(営業外収益に計上)、固定資産処分損628百万円、損害補償費用94百万円(以上、特別損失に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
95,598	△1,474	94,123	331,836

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等5,760百万円であり、主な減少額は減価償却6,127百万円である。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- 1 1株当たり純資産額 3,330.71円
 2 1株当たり当期純利益 120.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

親会社株主に帰属する当期純利益	10,517百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,517百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,594,829株

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,860	18,874
受取手形	315	303
営業未収金	19,352	21,356
有価証券	-	2,000
販売用不動産	9,846	11,712
前払費用	744	600
短期貸付金	292	273
繰延税金資産	1,003	1,105
立替金	1,574	1,595
その他	925	409
貸倒引当金	△8	△17
流動資産合計	47,906	58,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,274	100,604
構築物	1,939	2,360
機械及び装置	2,717	2,767
車両運搬具	122	143
工具、器具及び備品	1,662	1,675
土地	73,847	73,951
リース資産	3,490	3,396
建設仮勘定	1,496	3,408
有形固定資産合計	182,550	188,307
無形固定資産		
借地権	7,673	7,673
ソフトウェア	4,693	4,920
その他	281	165
無形固定資産合計	12,649	12,759
投資その他の資産		
投資有価証券	103,733	117,292
関係会社株式・出資金	27,527	27,527
長期貸付金	6,324	7,436
差入保証金	3,792	3,529
その他	373	419
貸倒引当金	△15	△15
投資損失引当金	△1,111	△1,672
投資その他の資産合計	140,624	154,517
固定資産合計	335,824	355,584
資産合計	383,730	413,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,230	14,814
短期借入金	17,837	12,617
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払金	6,106	4,533
未払法人税等	2,040	1,756
前受金	2,594	2,493
預り金	2,220	1,828
取締役賞与引当金	50	45
その他	514	476
流動負債合計	44,596	45,565
固定負債		
社債	27,000	36,000
長期借入金	16,589	15,372
長期預り金	19,593	20,288
繰延税金負債	18,622	22,531
退職給付引当金	4,429	3,618
固定負債合計	86,234	97,810
負債合計	130,831	143,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	7,328	7,528
圧縮記帳積立金	15,708	15,590
特別償却積立金	485	367
別途積立金	123,740	130,240
繰越利益剰余金	11,036	12,645
利益剰余金合計	161,419	169,492
自己株式	△795	△805
株主資本合計	202,405	210,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,494	59,954
評価・換算差額等合計	50,494	59,954
純資産合計	252,899	270,422
負債純資産合計	383,730	413,798

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益		
倉庫保管料	17,391	18,276
倉庫荷役料	9,826	10,061
陸上運送料	24,020	25,226
港湾荷役料	16,163	16,897
国際運送取扱料	28,053	32,961
不動産賃貸料	29,367	28,314
その他	22,072	16,871
営業収益合計	146,896	148,610
営業原価		
作業運送委託費	65,828	72,338
人件費	11,998	12,501
施設賃借費	5,584	5,415
減価償却費	10,630	10,462
その他	37,106	32,974
営業原価合計	131,147	133,693
営業総利益	15,748	14,916
販売費及び一般管理費	5,464	5,250
営業利益	10,284	9,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,020	6,022
その他	384	451
営業外収益合計	3,404	6,473
営業外費用		
支払利息	558	533
その他	56	223
営業外費用合計	615	756
経常利益	13,073	15,382
特別利益		
投資有価証券売却益	36	361
施設解約補償金	174	-
受取補償金	353	-
特別利益合計	564	361
特別損失		
固定資産処分損	596	849
減損損失	193	98
投資有価証券評価損	-	43
投資損失引当金繰入額	79	595
損害補償費用	-	94
特別損失合計	869	1,680
税引前当期純利益	12,768	14,063
法人税、住民税及び事業税	3,461	3,725
法人税等調整額	232	△364
法人税等合計	3,693	3,361
当期純利益	9,074	10,701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	7,128	15,731	622
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						△190	
圧縮記帳積立金の積立						167	
特別償却積立金の取崩							△150
特別償却積立金の積立							13
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	-	200	△23	△137
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	7,328	15,708	485

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	118,240	9,604	△771	195,458	39,531	234,989
当期変動額						
剰余金の配当		△2,103		△2,103		△2,103
当期純利益		9,074		9,074		9,074
自家保険積立金の積立		△200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		190		-		-
圧縮記帳積立金の積立		△167		-		-
特別償却積立金の取崩		150		-		-
特別償却積立金の積立		△13		-		-
別途積立金の積立	5,500	△5,500		-		-
自己株式の取得			△25	△25		△25
自己株式の処分			0	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					10,962	10,962
当期変動額合計	5,500	1,432	△24	6,946	10,962	17,909
当期末残高	123,740	11,036	△795	202,405	50,494	252,899

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	7,328	15,708	485
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						△117	
圧縮記帳積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							△128
特別償却積立金の積立							9
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	-	200	△117	△118
当期末残高	22,393	19,383	4	3,121	7,528	15,590	367

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	123,740	11,036	△795	202,405	50,494	252,899
当期変動額						
剰余金の配当		△2,628		△2,628		△2,628
当期純利益		10,701		10,701		10,701
自家保険積立金の積立		△200		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		117		-		-
圧縮記帳積立金の積立		-		-		-
特別償却積立金の取崩		128		-		-
特別償却積立金の積立		△9		-		-
別途積立金の積立	6,500	△6,500		-		-
自己株式の取得			△9	△9		△9
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					9,460	9,460
当期変動額合計	6,500	1,608	△9	8,063	9,460	17,523
当期末残高	130,240	12,645	△805	210,468	59,954	270,422